

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,296,021	3,191,385	6,286,918
経常利益(千円)	414,743	369,739	686,645
四半期(当期)純利益または四半期純損失( )(千円)	19,464	265,507	58,976
四半期包括利益または包括利益(千円)	24,151	298,884	89,343
純資産額(千円)	7,871,750	7,944,874	7,726,274
総資産額(千円)	10,073,887	9,868,015	10,052,686
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.97	13.23	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	78.1	80.5	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	421,185	91,217	767,357
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	161,210	285,825	700,305
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,331	179,939	359,792
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,138,851	1,840,902	1,817,828

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.38	6.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期および第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の金融・財政問題の長期化や新興国経済の一段の減速等により依然として先行きの不透明な状況が続きました。

国内におきましては、東日本大震災からの復興需要を中心に内需主導のもとで緩やかな回復が見られるものの、世界景気の減速や長引く円高等の影響により景気の先行きが不透明な状況のまま推移いたしました。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPC等の販売は堅調に推移したものの、薄型テレビやPCの販売が引き続き厳しい状況となり、全般的に力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、高密度電子基板を含め全般的に低調な状況が続き、エレクトロニクス業界と同様に鮮明な回復傾向には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループはアジアを中心とする海外向けの高密度電子基板用薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。また、コスト抑制や業務効率化など経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億91百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は3億90百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は3億69百万円（前年同期比10.9%減）、四半期純利益は2億65百万円（前年同期は、19百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本の電子基板市場は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復基調となり、全般的に堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億79百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比153.9%増）となりました。

#### 台湾

台湾では、パッケージ基板の市場の一部で減速傾向が見られましたが、全体的には比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、為替の影響により円貨での薬品の販売は微減となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億95百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1億13百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

#### 香港(香港、珠海)

香港では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億65百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

#### 中国(蘇州)

中国では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られておりましたが、ようやく回復基調に転じ、薬品の販売が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億97百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

#### 欧州

欧州では、業界全体が低迷の状況にあり、新規顧客および新規工程の獲得等があったものの売上は減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億53百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、18億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は4億21百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3億68百万円あったものの、資金の減少要因として売上債権の増加が1億89百万円あったこと、および法人税等の支払額が2億83百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億85百万円(前年同期は1億61百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻しが純額で3億96百万円あったことにより資金の増加があったものの、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出が1億10百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億79百万円(前年同期比99百万円減)となりました。これは短期借入金の返済が純額で1億円あったこと、および配当金の支払いが79百万円あったことによるものであります。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン(買収対応マニュアル)を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

##### 取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

#### (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓 等

#### (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

#### (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み

- a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
- b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
- c 取締役任期を1年に短縮
- d 役員報酬制度の改善(退職慰労金廃止、株式報酬の導入) 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること。

株主共同の利益を損なうものではないこと。

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、3億72百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、提出会社では、平成24年4月1日付で組織変更を行い、管理本部に法務・リスクマネジメント・CSR室を設置し、従来、研究開発センター内にありました知的財産管理グループの業務を移管しました。

研究開発センターは、現在6つのグループが製品開発業務に当たっております。その中には、従来の電子基板向けの研究開発を行うグループ以外に、新事業開発室とともに新規事業分野に向けた研究開発を専任に行う新事業開発グループがあります。また、新たなグループとして基礎技術開発グループを当期より設け、中長期的な基礎技術開発に取り組んでおります。更に研究開発センター内には、研究情報管理を主業務とする技術管理グループおよび機械・コントローラーの開発業務を行う機械開発グループの2つのグループがあります。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		20,071,093		594,142		446,358

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,317	11.54
(有)ケイ・エム・ビジネス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,199	5.97
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	5.00
前田 和夫	兵庫県芦屋市	692	3.45
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	663	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	606	3.02
川邊 豊	大阪府豊中市	602	2.99
小林 義雄	兵庫県芦屋市	600	2.98
腰高 修	神戸市東灘区	596	2.97
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	504	2.51
計	-	8,786	43.77

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,068,800	200,688	
単元未満株式	普通株式 2,293		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		200,688	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,827,517	2,481,421
受取手形及び売掛金	1,681,216	1,879,793
商品及び製品	204,056	186,819
仕掛品	28,286	27,110
原材料及び貯蔵品	201,777	214,639
繰延税金資産	97,346	125,794
その他	59,848	75,125
貸倒引当金	9,272	6,965
流動資産合計	5,090,776	4,983,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,791,339	2,864,196
減価償却累計額	1,553,250	1,598,473
建物及び構築物(純額)	1,238,089	1,265,722
機械装置及び運搬具	1,510,954	1,483,565
減価償却累計額	1,152,471	1,137,848
機械装置及び運搬具(純額)	358,482	345,717
工具、器具及び備品	558,054	563,747
減価償却累計額	443,902	450,273
工具、器具及び備品(純額)	114,152	113,474
土地	2,723,504	2,735,962
建設仮勘定	30,289	26,953
有形固定資産合計	4,464,518	4,487,830
無形固定資産	47,167	44,636
投資その他の資産		
投資有価証券	352,697	257,312
繰延税金資産	1,193	421
その他	116,778	111,811
貸倒引当金	20,444	17,734
投資その他の資産合計	450,224	351,810
固定資産合計	4,961,910	4,884,277
資産合計	10,052,686	9,868,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,005	501,670
短期借入金	480,000	380,000
未払金	302,762	208,815
未払費用	44,743	53,959
未払法人税等	105,186	61,567
繰延税金負債	1,354	1,546
賞与引当金	131,525	175,432
役員賞与引当金	7,200	5,100
その他	142,296	168,840
流動負債合計	1,758,074	1,556,931
固定負債		
繰延税金負債	363,566	200,321
退職給付引当金	108,800	98,453
その他	95,971	67,433
固定負債合計	568,337	366,208
負債合計	2,326,412	1,923,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,478,645	7,663,868
自己株式	12	12
株主資本合計	8,519,134	8,704,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,574	7,869
為替換算調整勘定	844,434	751,612
その他の包括利益累計額合計	792,859	759,482
純資産合計	7,726,274	7,944,874
負債純資産合計	10,052,686	9,868,015

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,296,021	3,191,385
売上原価	1,320,394	1,169,039
売上総利益	1,975,627	2,022,346
販売費及び一般管理費	1,500,668	1,631,902
営業利益	474,958	390,443
営業外収益		
受取利息	8,052	15,278
受取配当金	5,457	4,374
その他	7,752	9,221
営業外収益合計	21,262	28,874
営業外費用		
支払利息	2,237	2,596
投資有価証券評価損	35,481	7,954
為替差損	40,289	37,917
その他	3,469	1,110
営業外費用合計	81,478	49,578
経常利益	414,743	369,739
特別利益		
固定資産売却益	1,507	1,530
保険解約返戻金	2,744	1,571
特別利益合計	4,252	3,101
特別損失		
固定資産売却損	101	1,176
固定資産除却損	3,862	3,450
特別損失合計	3,963	4,626
税金等調整前四半期純利益	415,031	368,214
法人税等	190,082	102,707
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	244,412	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	19,464	265,507
四半期純利益又は四半期純損失( )	19,464	265,507

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	19,464	265,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,787	59,444
為替換算調整勘定	50,100	92,821
その他の包括利益合計	4,687	33,377
四半期包括利益	24,151	298,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,151	298,884
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	415,031	368,214
減価償却費	126,891	131,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,270	5,124
賞与引当金の増減額(は減少)	18,367	43,948
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,504	10,347
受取利息及び受取配当金	13,510	19,653
保険解約返戻金	2,744	1,571
支払利息	2,237	2,596
投資有価証券評価損益(は益)	35,481	7,954
売上債権の増減額(は増加)	245,878	189,137
たな卸資産の増減額(は増加)	53,118	9,660
仕入債務の増減額(は減少)	101,871	42,830
その他	44,115	94,615
小計	737,997	198,615
利息及び配当金の受取額	14,817	18,790
利息の支払額	1,102	2,544
法人税等の還付額	5,447	2,848
法人税等の支払額	163,242	283,520
法人税等の更正・決定等による納付税額	172,731	25,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,185	91,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	906,181	721,013
定期預金の払戻による収入	970,156	1,117,066
有形固定資産の取得による支出	228,170	110,771
有形固定資産の売却による収入	1,673	2,532
無形固定資産の取得による支出	7,758	-
投資有価証券の取得による支出	6,344	4,859
保険積立金の解約による収入	5,780	3,844
その他	9,633	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,210	285,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	190,000	80,000
短期借入金の返済による支出	190,000	180,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	279,318	79,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,331	179,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,568	8,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,789	23,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,640	1,817,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,138,851	1,840,902

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	278,087千円	372,795千円
給料及び賞与	366,618	392,133
荷造運搬費	159,372	158,779
賞与引当金繰入額	105,220	107,590
貸倒引当金繰入額	11,302	2,742

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の

とおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,808,135千円	2,481,421千円
預入期間が3か月を超える定期預金	669,284	640,519
現金及び現金同等物	2,138,851	1,840,902

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,368	503,334	292,115	276,310	367,892	3,296,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,976	8,910	322	2,341	-	381,550
計	2,226,344	512,245	292,437	278,652	367,892	3,677,572
セグメント利益	47,407	222,483	67,987	88,868	71,541	498,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,288
セグメント間取引消去	23,329
四半期連結損益計算書の営業利益	474,958

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,204	495,516	265,677	297,418	253,569	3,191,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415,785	2,356	603	203	407	419,354
計	2,294,989	497,872	266,280	297,621	253,976	3,610,740
セグメント利益	120,353	113,462	42,989	86,631	31,433	394,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,871
セグメント間取引消去	4,427
四半期連結損益計算書の営業利益	390,443

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )	97銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ( )(千円)	19,464	265,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額( )(千円)	19,464	265,507
普通株式の期中平均株式数(株)	20,071,074	20,071,059

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当金を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・80,284千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

メック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。